

株主各位

## 第49回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第49期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の注記
- ② 計算書類の注記

### 株式会社葵プロモーション

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aoi-pro.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 12社
- ② 連結子会社の名称 (株)メディア・ガーデン、(株)デジタル・ガーデン、(株)ワサビ、(株)エムズプランニング、(株)スクラッチ、(株)シースリーフィルム、(株)ホリーホック、(株)パーゴルフ、(株)ビジネス・アーキテクト、(株)ティー・ケー・オー、PT.AOI ASIA INDONESIA、C3 BKK Co., Ltd.

このうち、PT.AOI ASIA INDONESIAについては、新たに設立したことにより、C3 BKK Co., Ltd.については、連結子会社である(株)シースリーフィルムが新たに設立したことにより、また、(株)パーゴルフ、(株)ビジネス・アーキテクト及び(株)ティー・ケー・オーについては、新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)葵デジタルクリエイションについては、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

- ① 主要な非連結子会社の名称  
just idea有限責任事業組合、(株)BAメガパワーズ、(株)PGC
- ② 連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称 just idea有限責任事業組合、(株)BAメガパワーズ、(株)PGC

(株)BAメガパワーズについては、(株)ビジネス・アーキテクトを子会社化したことにより、また、(株)PGCについては、連結子会社とした(株)パーゴルフが新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。

#### (2) 持分法適用の関連会社の数

持分法適用の関連会社はありません。

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)タクサシステムズについては、当連結会計年度において特別清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社の名称

(関連会社) (株)葵オプトビジュアルマーケティング、  
「恋しくて」製作委員会、  
2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会、  
2004「ナイスの森」パートナーズ、  
「きまぐれロボット」製作委員会

持分法を適用していない理由

利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

(その他有価証券)

###### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

###### (イ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### (ロ) 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

###### (イ) 賃貸事業用資産……………定額法

建物及び構築物 10年～38年

機械装置 17年

###### (ロ) その他……………定率法

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

###### ③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

なお、当社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物(根抵当権)	679,550千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円
計	4,116,846千円

担保付債務

短期借入金	260,000千円
長期借入金	417,500千円
計	677,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,736,319千円

3. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

従業員 54,516千円

4. 受取手形割引高 156,367千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 51,790千円

### Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160千円	13円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006千円	7円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	154,342千円	13円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

#### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 普通株式 471,500株

#### IV 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れによる方針です。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程及び制作管理部通達に沿って期日管理及び与信管理を行っております。
- (3) 投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本連携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- (4) 営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。
- (5) 借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。
- (6) 未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,477,218	2,477,218	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,151,496	9,151,496	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	625,220	625,220	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,933,437)	(2,933,437)	—
(5) 短期借入金	(2,890,000)	(2,890,000)	—
(6) 未払法人税等	(469,453)	(469,453)	—
(7) 長期借入金 (※2)	(3,056,597)	(3,048,674)	△7,922
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	617,500	387,500	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,527千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



## V 1株当たり情報に関する注記

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額         | 803.77円 |
| 2. 1株当たり当期純利益        | 56.88円  |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 56.42円  |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,889,305千円
純資産の部の合計額から控除する金額	346,567千円
(うち、新株予約権)	(53,352千円)
(うち、少数株主持分)	(293,214千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,542,738千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,872,533株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	674,570千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	674,570千円
期中平均株式数	11,860,386株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—千円
普通株式増加数	95,872株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

## VI 企業結合に関する注記

取得による企業結合

株式会社パーゴルフ・プラスの株式取得（子会社化）について

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社 パーゴルフ・プラス  
事業の内容 ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

「週刊パーゴルフ」のブランド力と編集力に、当社が持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めた利便性の高いゴルフ総合サービスを提供していくことを目的としております。

#### (3) 企業結合日

平成23年4月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社 パーゴルフ  
平成23年4月1日付で、株式会社パーゴルフ・プラスから商号変更しております。

#### (6) 取得した議決権比率

81%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社パーゴルフの議決権の81%を保有したことによるものです。

### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	336,000千円
取得原価		336,000千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん

315,489千円

#### (2) 発生原因

株式会社パーゴルフの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	181,625千円
資産合計	181,625千円
流動負債	101,844千円
固定負債	54,458千円
負債合計	156,303千円

## 株式会社ビジネス・アーキテクツの株式取得（子会社化）について

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社 ビジネス・アーキテクツ  
事業の内容 Webコミュニケーションコンサルティング事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビジネス・アーキテクツは、平成11年に設立、Webコミュニケーションに関する総合的なコンサルティング事業を行っており、国内外の大手企業をクライアントとし、高品質なサービスを継続的に提供しています。Webにおけるクライアントのニーズの高まりに対し、当社グループとしての確かつ迅速に対応していくためには、株式会社ビジネス・アーキテクツの持つ専門性が必要不可欠であると判断し、今般、同社の株式を取得いたしました。

#### (3) 企業結合日

平成23年7月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社 ビジネス・アーキテクツ

#### (6) 取得した議決権比率

77%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ビジネス・アーキテクツの議決権の77%を保有したことによるものです。

### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	269,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円
取得原価		295,500千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんの金額

256,205千円

#### (2) 発生原因

株式会社ビジネス・アーキテクツの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 317,561千円 |
| 固定資産 | 130,215千円 |
| 資産合計 | 447,777千円 |
| 流動負債 | 210,364千円 |
| 固定負債 | 186,380千円 |
| 負債合計 | 396,745千円 |
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 売上高         | 105,723千円 |
| 営業損失        | 33,817千円  |
| 経常損失        | 32,123千円  |
| 税金等調整前当期純損失 | 45,125千円  |
| 当期純損失       | 45,127千円  |
| 1株当たり当期純損失  | 3.80円     |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算としております。

なお、当該注記につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

**VII 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。**

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

##### ② その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

##### ① 賃貸事業用資産……………定額法

建 物 15年～38年

構 築 物 10年～15年

機械及び装置 17年

車 両 運 搬 具 6 年

##### ② その他……………定率法

建 物 3 年～47年

工具、器具及び備品 4 年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 事務所移転損失引当金  
事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。  
なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。
  - (5) 投資損失引当金  
子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (2) 重要なヘッジ会計の方法
    - ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
    - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………金利スワップ  
ヘッジ対象……………借入金
    - ③ ヘッジ方針  
金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。
    - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
  - (3) 消費税等の会計処理の方法  
税抜方式を採用しております。
5. 追加情報
- 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物（根抵当権）	679,550千円
土地（根抵当権）	3,437,296千円
計	<u>4,116,846千円</u>
担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	260,000千円
長期借入金	417,500千円
計	<u>677,500千円</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,388,061千円
3. 保証債務	
(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証	
(株)デジタル・ガーデン	380,000千円
(株)ワサビ	190,000千円
(株)シースリーフィルム	586,484千円
(株)パーゴルフ	270,000千円
(株)ティール・ケー・オー	40,000千円
従業員	54,516千円
計	<u>1,521,000千円</u>
(2) 金融機関に対する手形割引についての保証	
(株)シースリーフィルム	156,367千円
(3) リース会社に対するリース債務についての保証	
(株)シースリーフィルム	1,119千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	8,743千円
短期金銭債務	332,035千円
5. 取締役、監査役に対する金銭債務	
長期金銭債務	55,524千円

## III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	118,052千円
営業費用	1,087,095千円
営業取引以外の取引高	232,296千円
2. 投資損失引当金戻入額	
連結子会社である(株)ワサビに対する投資損失引当金の戻入によるものであります。	
3. 抱合せ株式消滅差益	
平成23年10月1日をもって、当社連結子会社であった(株)葵デジタルクリエーションを当社が吸収合併したことによるものであります。	
4. 関係会社株式評価損	
連結子会社である(株)ホリーホックの株式に係るものであります。	
5. 投資損失引当金繰入額	
連結子会社である(株)ホリーホックに対する投資損失引当金の計上によるものであります。	

#### IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する注記

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,476,108	499	14,500	1,462,107

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 14,500株

#### V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 1. 流動の部

繰延税金資産	
たな卸資産	21,698千円
未払事業税	22,844千円
未払費用	24,547千円
賞与引当金	31,320千円
その他	7,852千円
繰延税金資産 合計	<u>108,263千円</u>

##### 2. 固定の部

繰延税金資産	
投資有価証券	45,956千円
関係会社株式	46,332千円
会員権	32,871千円
貸倒引当金	3,755千円
長期未払金	19,789千円
投資損失引当金	24,948千円
その他有価証券評価差額金	29,952千円
新株予約権	8,302千円
その他	23,592千円
繰延税金資産 小計	<u>235,500千円</u>
評価性引当額	<u>△153,178千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>82,322千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△10,855千円
有形固定資産	△9,558千円
繰延税金負債 合計	<u>△20,414千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>61,907千円</u>



## VI 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	当社と 関連当事者 の関係	取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	㈱メディア・ガーデン	所有 直接 100.0%	役員の兼務 設備の賃貸借	仕入	513,873千円	買掛金	180,262千円
				賃貸料収入 (注2)	192,000千円	—	—
子会社	㈱デジタル・ガーデン	所有 直接 50.0%	役員の兼務 資金の援助 編集等の発注	債務保証 (注4)	875,000千円	—	—
子会社	㈱ワサビ	所有 直接 75.0%	役員の兼務 資金の援助 制作の受発注	資金の貸付 (注3)	24,615千円	関係会社 短期貸付金	45,000千円
				利息の受取 (注3)	263千円	未収収益 (流動資産 「その他」)	89千円
				債務保証 (注5)	200,000千円	—	—
子会社	㈱シースリー フィルム	所有 直接 97.4%	役員の兼務 資金の援助 制作の受発注	資金の貸付 (注3)	200,000千円	—	—
				利息の受取 (注3)	2,603千円	—	—
				債務保証 (注6)	1,050,000千円	—	—
				債務保証 (注7)	1,119千円	—	—
子会社	㈱パーゴルフ	所有 直接 81.0%	役員の兼務 資金の援助 設備の賃貸借	賃貸料収入 (注2)	23,785千円	—	—
				資金の貸付 (注3)	17,307千円	関係会社 短期貸付金	45,000千円
				利息の受取 (注3)	148千円	未収収益 (流動資産 「その他」)	1千円
				債務保証 (注8)	300,000千円	—	—
関連会社	㈱タクサ システムズ(注9)	—	—	債権放棄	376,209千円	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 賃貸料収入については近隣の地代、実勢価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付については、取引金額は期中の平均残高により記載しており、また、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. ㈱デジタル・ガーデンの銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は380,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
5. ㈱ワサビの銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は190,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
6. ㈱シースリーフィルムの銀行借入れ及び手形割引に対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は586,484千円、手形割引の期末残高は156,367千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
7. ㈱シースリーフィルムのリース会社に対するリース債務に対して、当社が債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取りはありません。
8. ㈱パーゴルフの銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は270,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
9. ㈱タクサシステムズは平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終結しております。なお、債権放棄にあたり前事業年度に計上した貸倒引当金373,682千円を取崩しております。

#### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	当社と関連当事者 の関係	取引内容	取引金額 (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱マーキュリー ファイナンシャル ブレイン(注2)	なし	なし	子会社株式取得の際のアドバイザーサービスの依頼(注3)	18,000千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 当社監査役湯佐富治が議決権の100%を所有しております。
3. 当社子会社である㈱ビジネス・アーキテクツの株式取得に際して、当社がアドバイザーサービスの依頼を行ったものであります。

## Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 746.48円
2. 1株当たり当期純利益 41.88円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,916,020千円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,352千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,862,667千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,872,533株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	496,703千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	496,703千円
期中平均株式数	11,860,386株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—千円
普通株式増加数	95,872株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

Ⅷ 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。